

資料 2

平成 27 年度事業活動報告書

当 NPO は、平成 21 年 2 月設立以降、以下に要約するように、政策提言、自主研究、受託研究、セミナー・講演の活動を行ってきた。(資料 2 附紙 1 参照)

政策提言	内閣府宇宙開発戦略推進事務局（現在）：宇宙基本計画に係わる提言
	自民党宇宙総合戦略小委員会：安全保障のための宇宙利用推進
自主研究	デュアルユースの研究（平成 21.5－平成 21.11）
	海洋監視衛星システムの研究（平成 21.10－平成 23.9）
	射場システムの研究（平成 27.10－平成 28.4）
	安全保障衛星と MDA の研究（平成 28.5－現在）
受託研究	経産省：ALOS-1 が撮像した船舶画像の解析（平成 23.4－平成 26.3）
	海洋政策研究財団※：海洋への衛星利用の研究（平成 24.4－平成 25.3） ※現笹川平和財団海洋政策研究所
	内閣府宇宙戦略室：リモセン法基礎調査支援（平成 27.2－平成 27.3） 同：射場課題の体系的整理（平成 27.12－平成 28.3）
セミナー・講演等	「海洋と宇宙の連携」産学連携セミナー（平成 26.1－平成 28.1）4 回 同 特別セミナー（平成 28.10.4）

平成 27 年度に実施した主な事業の概要は以下のとおりである。

1 政策提言及びプロモーション活動

(1) 安全保障に係わる宇宙利用の提言

自民党宇宙総合戦略小委員会は平成 28 年 2 月下旬～8 月下旬にかけて 6 回開催された。(資料 2 附紙 2 参照)

平成 28 年 2 月 19 日に開催された第 1 回委員会において、当 NPO 増田理事長から「安全保障の産業振興に向けた基盤整備」について報告した。

また、政府内に新射場整備に関する動きが出始めたのを受けて、射場システム整備に関し以下の提言を行った。

- 1) 7 月 21 日、「射場システム整備に関する提言」を内閣府宇宙開発戦略推進事務局 高田修三事務局長に提出し説明
- 2) 7 月 27 日、同提言書を宇宙総合戦略小委員会 今津寛委員長に提出し説明

現在の宇宙基本計画は平成 27 年 1 月 9 日に改訂されたが、工程表は政策項目毎の進捗状況を宇宙政策委員会で検証して毎年改訂されることとなっており、平成 28 年 6 月 24 日に開催された宇宙政策委員会は検討結果を「中間とりまとめ(平成 28 年度)」として策定した。これを踏まえて、8 月 9 日～9 月 8 日の間、平成 28 年度版の工程表についてパブリックコメントが募集された。

当 NPO からは、リモートセンシング衛星、射場、海洋状況把握 (MDA※)、宇宙産業振興を中心に 12 項目についてパブコメ提言を提出した。主な提言内容は以下のとおりである。

※MDA : Maritime Domain Awareness

1) リモートセンシング衛星利用の拡大

- ・インテリジェンス (偵察)、オペレーショナル (安全保障、MDA、防災等のデュアルユース)、サイエンス (地球観測) 毎に、ニーズとシーズを整理すべき

2) 射場の在り方

- ・アスナロとイプシロンの役割と用途を明確にして、衛星打上げ計画、ロケット整備計画と統合した射場整備計画を三位一体で明確にすべき

3) MDA

- ・MDA には大別して以下の三つの用途があり、用途毎にいつまでにどの政府機関がどこまで推進するのか整備計画を明確にすべき
 - ア) 海洋安全保障
 - イ) 船舶航行管理・海象観測・海洋資源の保全 (ビジネス)
 - ウ) 生物多様性に係わる海洋ガバナンス (サイエンス)

4) 宇宙産業振興

- ・通信、測位に続く宇宙利用の目玉はリモセン衛星利用である。衛星の小型・安価・多数化を促進し、インターネットが衛星画像を取り込む環境整備を促進してリモセン衛星利用のアウトブレイクを促すべき
- ・宇宙インフラは政府全体の共有財産であり、政府横断で推進すべきである。宇宙予算の一元化が望ましいが、それまでは政府横断プロジェクトについては内閣府が必要な予算を要求できるような制度を改めるべき

(2) 海洋と宇宙の連携推進

当 NPO は平成 25 年 3 月に海洋政策研究財団 (当時) と連名で「海洋への衛星利用に関する調査研究」報告書を発刊して以来、連携推進を進めてきた。最近では、自民党の宇宙及び海洋の総合戦略小委員会においても討議が活発になってきた。

広義の安全保障目的での MDA 推進を目的とした、「船舶・海洋への宇宙利用：産学連携セミナー」を神戸大 (平成 26.1.31)、横浜国大 (平成 26.8.29)、東京海洋大 (平成 27.4.21) に続いて第 4 回を北海道大学 (平成 28.1.28-29、函館) で開催し約 150 名の参加を得た。(資料 5 附紙 3 参照)

さらに「海洋と宇宙連携の今後の在り方」特別セミナーを、従来の産学連携からビジネス振興に軸足を移して、平成 28 年 10 月 4 日に東京大学小柴ホールで約 150 名の参加を得て開催した。

プログラム及び講演者は以下のとおり。

第1部: 基調講演		※MTS: Marine Technology Society
	海洋立国としての海洋・宇宙連携	古庄幸一、総合海洋政策本部 参与
	Real-Time AIS Tracking from Space Expands Opportunity for Global Ocean Observing & MDA	Donna M. Kocak MTS※次期会長
	Copernicus, the EU's Earth Observation Programme	Sara Zennaro Atre 欧州代表部一等書記官
第2部: パネル討議		
	「海洋・宇宙連携」の先にある未来から政策の全体像を考える	木内英一、NPO
	「海洋・宇宙連携」が拓く次世代ビジネスを展望し、産業振興のための政策を考える	吉田公一、横浜国大客員教授 IMO 海洋環境保護委員会 WG 議長
	日本の宇宙リモセン技術を活用し、地球規模の課題解決に貢献する政策を考える －海氷観測で見た衛星観測の重要性と課題－	長 幸平、東海大教授
	水産資源管理、海洋生態系の保全から、将来の海洋ガバナンスに係わる政策を考える －計測から制御へ、“漁業のIoT”へ向けた産学官連携－	和田時夫、(国研)水産研究・ 教育機構理事
	「我が国の海洋状況把握の能力強化に向けた取組」について	木下秀樹、内閣参事官 総合海洋政策本部事務局
	日本の宇宙政策の最新動向	高見牧人、参事官 宇宙開発戦略推進事務局
	フロアとの討議	13名から発言・提言

直接的な提言活動と異なり、世論喚起の遠回りの活動ではあるが、今回は政府代表の参加、欧米からの先行事例の報告、フロアからの活発な意見があり、動きが具体的にになってきた感がある。

一方で、与えられた枠内でしか動けない政府の実態も深刻であり、提言だけに留まらない促進活動の重要性が明らかになった。

2 調査研究活動

内閣府からの射場整備に関する受託研究を進めるに伴い、また射場システム整備に関する提言をまとめるのに先立ち、NPO 上席研究員及び関連企業から専門家の参加を得て、「射場システム検討の全体像」に関する自主検討会を開催した。

検討会は、平成 27 年 10 月～平成 28 年 4 月の間に 6 回開催した。参加メンバーは以下のとおり。(敬称略)

個人会員	高橋、寺田、小林、本間、次郎丸、西山、小尾、佐藤、高山、渡辺
法人会員	IA、IHI、KHI、NEC、MELCO、PASCO、岩田地崎、日立、三菱商事、MHI、宇宙技術開発
NPO	木内、山口、佐藤

平成 28 年 5 月からは、「安全保障衛星と MDA」の研究会を開催中。既に 5 回実施。年内に提言書をまとめる予定。

パート 1	1. 運用イメージ	提言 取りまとめ
	2. MDA システムの全体像	
	3. 期待される効果	
	4. 整備ステップ、開発期間、概算費用	
パート 2	5. 政府機関の連携体制 「インフラ共有/情報共有」態勢を実現する方法	上記提言作成後 実施予定
	6. 開発と運用における産官連携の在り方 (ビジネスモデル)	
	7. 拡張性 (デュアルユース化、海洋安全保障 から海洋全般へ)	
	8. 国際連携の在り方	

3 受託研究

(1) 射場課題の体系的整理

内閣府宇宙戦略室 (当時) から平成 27 年 12 月に少額随契形式で受託し、平成 28 年 3 月に成果報告書を納入した。

- ・ 契約名 現用射場システムの課題の体系的整理
- ・ 契約期間 平成 27 年 12 月 2 日～平成 28 年 3 月 31 日
- ・ 受託金額 990,548 円
- ・ 成果報告書 平成 28 年 3 月 31 日提出
- ・ 成果報告会 3 月 24 日に宇宙戦略室関係者に対し実施
(松井参事官、高見参事官、栗山参事官補佐、畑田参事官補佐他)

4 その他、情報発信活動

政策提言、産学連携セミナーでの講演資料等を随時ホームページに掲載した。

5 会員の勧誘活動

法人会員の加入状況は以下のとおりである。

区 分	法 人 名	入 会 年 月 日
正会員	日本電気株式会社	平成 21 年 2 月 6 日入会
	三菱商事株式会社	平成 21 年 2 月 20 日入会
	株式会社 IHI	平成 21 年 2 月 23 日入会
	株式会社パスコ	平成 21 年 3 月 5 日入会
	株式会社 IHI エアロスペース	平成 21 年 3 月 12 日入会
	株式会社日立製作所	平成 21 年 4 月 28 日入会
	川崎重工業株式会社	平成 21 年 2 月 28 日入会 同年 6 月 10 日正会員
	岩田地崎建設株式会社	平成 23 年 10 月 3 日入会
	三菱電機株式会社	平成 26 年 4 月 1 日入会
賛助会員	住友商事株式会社	平成 23 年 10 月 3 日入会
	伊藤組土建株式会社	平成 23 年 10 月 30 日入会
	三菱重工業株式会社	平成 25 年 4 月 1 日入会
	株式会社パデコ	平成 25 年 7 月 5 日入会
	宇宙技術開発株式会社	平成 27 年 12 月 21 日入会

(入会順)

個人会員の状況は、新たに株式会社 IHI 顧問の畑中裕生氏が個人正会員となり、現在個人正会員が下記 18 名、内上席研究員 (☆) が 8 名である。

増田好平、池本多賀史、安藤照行、木内英一☆、西山淳一☆、寺田守男☆、高橋実☆、次郎丸廣希☆、金井宏☆、高山久信、小林実、渡辺忠一☆、松見芳男、小尾新三☆、本間良一、佐藤正雄、末永純司、畑中裕生 (入会順)

資料2 附紙2

自民党宇宙総合戦略小委員会開催履歴

開催	テーマ	報告者
28.2.19 第1回	1. 安全保障の産業振興に向けた基盤整備について 2. 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律案及び衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いに関する法律案について	増田好平:NPO 宇宙利用を推進する会理事長 宇宙戦略室
28.3.24 第2回	日本の宇宙産業とベンチャービジネス 1. 日欧・日仏宇宙対話について 2. 海外から見た日本の宇宙産業の現状と今後 3. 民間企業での小型ロケット開発と商業化	葛岡茂樹:ユーロコンサル日本事務所代表 堀江貴文:インターテスラテクノロジーズ(株)ファウンダー
28.4.26 第3回	新しい宇宙ビジネス 1. 小型衛星開発と商業化 2. デブリ回収ビジネス	中村友哉:(株)アクセルスペース代表取締役 岡田光信:(株)アストロスケール代表取締役
28.5.27 第4回	宇宙とサイバー 1. 宇宙システムにおけるサイバーセキュリティ	名和利男:(株)サイバーディフェンス研究所専務理事
28.7.27 第5回	1. 訪米報告 2. 「宇宙政策委員会中間とりまとめ」について 3. 経済対策(宇宙関係)及び平成29年度宇宙関係予算概算要求にむけて	今津委員長 宇宙開発戦略事務局 各省庁
28.8.30 第6回	1. 平成29年度宇宙関係予算概算要求案 2. X線天文衛星ASTRO-H「ひとみ」について 3. JAXAの目指す方向性	各省庁